

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長 蒲原稔
総務部長 中嶋信隆

【最寄りの連絡場所】 上記に同じ

【電話番号】 上記に同じ

【事務連絡者氏名】 上記に同じ

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目13番(栄第一生命ビル8階))
東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(NOF神戸海岸ビル8階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第99期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第98期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	121,796,134	33,698,714	206,357,438
経常利益	(千円)	1,185,951	244,044	1,546,200
四半期(当期)純利益	(千円)	595,654	122,977	760,089
純資産額	(千円)		15,918,983	16,257,167
総資産額	(千円)		39,735,600	35,954,263
1株当たり純資産額	(円)		590.09	602.19
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	22.16	4.58	28.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		39.9	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,239,477		248,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	336,971		123,419
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	555,376		246,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,780,471	3,419,876
従業員数	(名)		290	293

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	290
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	267
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における各事業部門の成約状況は、次のとおりであります。

区分	成約高(千円)	成約残高(千円)
電力関連部門	16,251,598	61,136,268
化学機械関連部門	1,531,418	7,718,939
電子精機関連部門	2,219,872	6,708,826
環境・船舶関連部門	1,127,443	35,088,311
その他	798,811	982,068
合計	21,929,144	111,634,413

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における各事業部門の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)
電力関連部門	22,578,882
化学機械関連部門	5,776,672
電子精機関連部門	2,110,650
環境・船舶関連部門	2,370,432
その他	862,075
合計	33,698,714

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
中部電力株式会社	7,408,643	21.9
東北電力株式会社	4,288,181	12.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国実体経済は、米国発の金融危機に端を発する世界経済の減速や、急激な円高に伴う輸出の大幅な落ち込み等により、設備投資の抑制が強まり景気は急速に後退しております。

こうした情勢のもと、当社グループの業績は概ね堅調に推移し、総額では当第3四半期連結会計期間の成約高は21,929百万円となりました。又、同期間の売上高は、33,698百万円となりました。

売上高の部門別実績は、電力関連部門22,578百万円(構成比67.0%)、化学機械関連部門5,776百万円(構成比17.1%)、電子精機関連部門2,110百万円(構成比6.3%)、環境・船舶関連部門2,370百万円(構成比7.0%)、その他862百万円(構成比2.6%)となりました。

一方で売上総利益は、1,436百万円、営業利益210百万円、経常利益244百万円、四半期純利益122百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は39,735百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,781百万円の増加となりました。主な要因として売上債権の増加等により流動資産が4,471百万円増加し、投資有価証券評価替え等により固定資産が690百万円減少したことによります。

(ロ) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は23,816百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,119百万円の増加となりました。この主な要因は、仕入債務の増加等により流動負債が4,657百万円増加し、その他の固定負債の減少等により固定負債が537百万円減少したことによります。

(ハ) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は15,918百万円となり、前連結会計年度末と比較して338百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は39.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して155百万円増加の3,780百万円となりました。内訳につきましては、以下の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は758百万円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益243百万円、仕入債務の増加額4,483百万円等であり、減少の主な内訳は売上債権の増加額3,832百万円、法人税等の支払額292百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は184百万円となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産の取得100百万円、投資有価証券の取得86百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は412百万円となりました。減少の主な内訳は、短期借入金の返済による支出310百万円、配当金の支払99百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の設備計画はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株
計	28,678,486	28,678,486		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		28,678		3,443,284		2,655,431

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,801,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,640,000	53,280	
単元未満株式	普通株式 237,486		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	28,678,486		
総株主の議決権		53,280	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株、及び証券保管振替機構名義株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	1,801,000		1,801,000	6.27
計		1,801,000		1,801,000	6.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	308	346	358	336	324	306	291	267	247
最低(円)	278	301	312	314	299	269	210	233	226

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 管理本部長	取締役 執行役員 管理本部長 兼情報システム室長	竹田 洋	平成20年 8月 1日
取締役 執行役員 営業第二本部長	取締役 執行役員 営業第二本部長 兼ケミカル エンジニアリング第一部長	里見 利夫	平成20年10月 1日
取締役 執行役員 営業第二本部長 兼ケミカル エンジニアリング第三部長	取締役 執行役員 営業第二本部長	里見 利夫	平成21年 1月 1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、養和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,781,553	4,920,922
受取手形及び売掛金	3, 4 25,485,492	20,608,346
有価証券	1,086,937	621,157
商品	492,532	687,531
原材料	-	31,203
仕掛品	-	24,698
その他	651,631	1,234,926
貸倒引当金	40,449	142,835
流動資産合計	32,457,699	27,985,949
固定資産		
有形固定資産	1 2,675,175	1 2,588,017
無形固定資産	18,460	20,731
投資その他の資産		
投資有価証券	3,157,964	4,068,438
その他	1,699,311	1,362,728
貸倒引当金	273,010	71,601
投資その他の資産合計	4,584,265	5,359,564
固定資産合計	7,277,901	7,968,314
資産合計	39,735,600	35,954,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 8,446,166	7,594,959
受託販売未払金	11,692,842	7,093,374
短期借入金	1,260,000	1,570,000
未払法人税等	203,847	362,625
引当金	160,796	371,255
その他	1,535,325	1,649,647
流動負債合計	23,298,979	18,641,862
固定負債		
長期借入金	12,500	20,000
引当金	327,951	481,275
その他	177,185	553,959
固定負債合計	517,637	1,055,234
負債合計	23,816,616	19,697,096

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443,284	3,443,284
資本剰余金	2,655,431	2,655,496
利益剰余金	9,849,053	9,522,223
自己株式	531,969	530,406
株主資本合計	15,415,799	15,090,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,899	959,540
繰延ヘッジ損益	3,285	2,129
土地再評価差額金	139,534	139,534
評価・換算差額等合計	443,147	1,096,945
少数株主持分	60,036	69,623
純資産合計	15,918,983	16,257,167
負債純資産合計	39,735,600	35,954,263

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	121,796,134
売上原価	117,197,131
売上総利益	4,599,003
割賦販売未実現利益戻入額	45,942
割賦販売未実現利益繰入額	46,113
差引売上総利益	4,598,833
販売費及び一般管理費	1 3,585,509
営業利益	1,013,324
営業外収益	
受取利息	21,919
受取配当金	150,492
その他	27,187
営業外収益合計	199,599
営業外費用	
支払利息	17,100
その他	9,871
営業外費用合計	26,971
経常利益	1,185,951
特別利益	
投資有価証券売却益	9,924
特別利益合計	9,924
特別損失	
たな卸資産評価損	41,800
その他	23,080
特別損失合計	64,880
税金等調整前四半期純利益	1,130,995
法人税、住民税及び事業税	497,108
法人税等調整額	46,558
法人税等合計	543,667
少数株主損失()	8,326
四半期純利益	595,654

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	33,698,714
売上原価	32,261,791
売上総利益	1,436,922
割賦販売未実現利益戻入額	13,297
割賦販売未実現利益繰入額	300
差引売上総利益	1,450,520
販売費及び一般管理費	1,239,694
営業利益	210,825
営業外収益	
受取利息	6,580
受取配当金	28,949
その他	10,937
営業外収益合計	46,467
営業外費用	
支払利息	5,927
その他	7,321
営業外費用合計	13,249
経常利益	244,044
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	750
その他	49
特別損失合計	799
税金等調整前四半期純利益	243,245
法人税、住民税及び事業税	87,135
法人税等調整額	34,226
法人税等合計	121,362
少数株主損失()	1,094
四半期純利益	122,977

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,130,995
減価償却費	149,112
投資有価証券売却損益(は益)	9,924
投資有価証券評価損益(は益)	11,443
有形固定資産処分損益(は益)	401
ゴルフ会員権評価損	11,235
貸倒引当金の増減額(は減少)	99,022
賞与引当金の増減額(は減少)	160,459
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,000
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	153,323
受取利息及び受取配当金	172,411
支払利息	17,100
売上債権の増減額(は増加)	4,876,616
たな卸資産の増減額(は増加)	250,900
仕入債務の増減額(は減少)	5,431,574
未払又は未収消費税等の増減額	60,201
その他	116,532
小計	1,735,382
利息及び配当金の受取額	172,501
利息の支払額	16,495
法人税等の支払額	651,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	209,643
有形固定資産の売却による収入	18,478
その他の無形固定資産の取得による支出	1,683
投資有価証券の取得による支出	187,496
投資有価証券の売却による収入	30,242
貸付けによる支出	2,000
貸付金の回収による収入	15,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,160,000
短期借入金の返済による支出	1,470,000
長期借入金の返済による支出	7,500
自己株式の取得による支出	2,400
自己株式の売却による収入	740
配当金の支払額	234,956
少数株主への配当金の支払額	1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,465
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,594
現金及び現金同等物の期首残高	3,419,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,780,471

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	
	「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
	これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	
	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	
	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
	また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	
	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	
	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額含む) 1,861,386千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額含む) 1,838,684千円
2 偶発債務 ・次のとおり銀行借入に対し保証 を行っております。 銀行借入 ㈱バイオマスパワーしずくいし 49,900千円 ・次のとおり支払債務に対し保証 を行っております。 支払債務 研精舎(上海)精密機械加工有限 公司 171,456千円	2 偶発債務 ・次のとおり銀行借入に対し保証 を行っております。 銀行借入 ㈱バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
3 手形裏書譲渡高 9,965千円	
4 四半期連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理して おります。 なお、当第3四半期連結会計期 間末日が金融機関の休日であ ったため、次の四半期連結会 計期間末日満期手形が、四半 期連結会計期間末残高に含 まれております。 受取手形 281,854千円 受取手形裏書譲渡高 1,606千円 支払手形 758,890千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料手当 1,246,648千円	
役員退職慰労引当金繰入額 35,678千円	
賞与引当金繰入額 146,240千円	
貸倒引当金繰入額 103,259千円	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料手当 420,157千円	
役員退職慰労引当金繰入額 12,099千円	
貸倒引当金繰入額 103,484千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,781,553千円
有価証券(コマーシャルペーパー他)	998,917 〃
計	5,780,471千円
預入期間が3か月超の定期預金	2,000,000 〃
現金及び現金同等物	3,780,471千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,802,957

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,406	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	134,387	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
590.09円	602.19円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	22.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	595,654
普通株式に係る四半期純利益(千円)	595,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,878

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	4.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	122,977
普通株式に係る四半期純利益(千円)	122,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第99期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月10日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次

のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 134,387千円

1株当たりの金額 5.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員 公認会計士 長谷場 達雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金子 重人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。